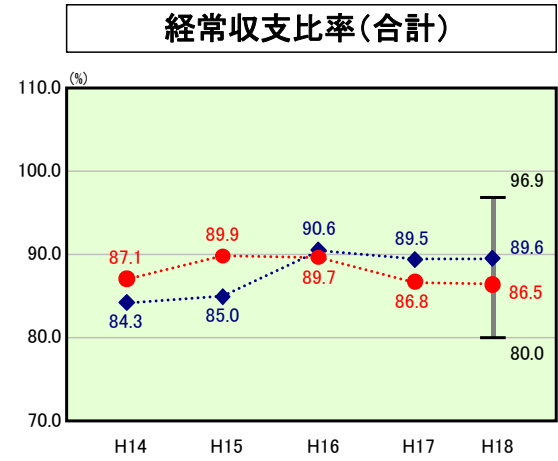


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

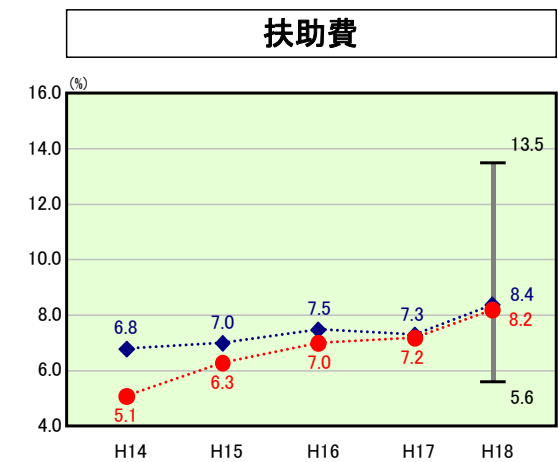
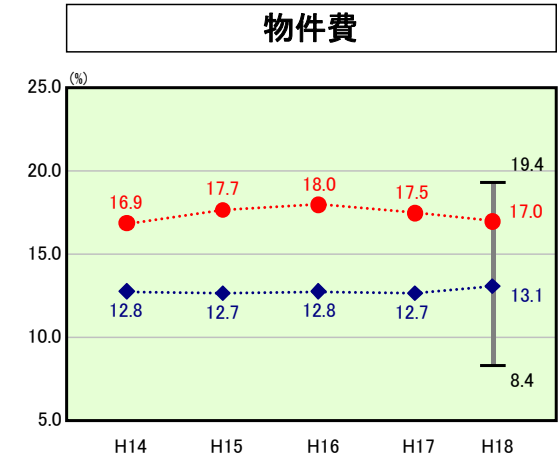
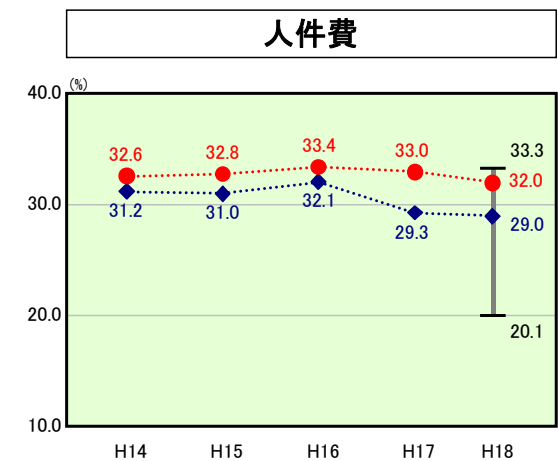
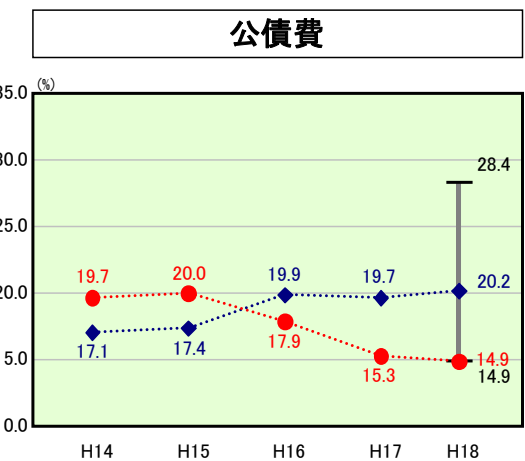
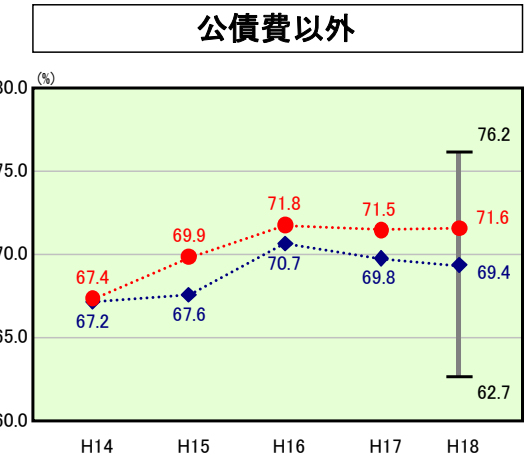
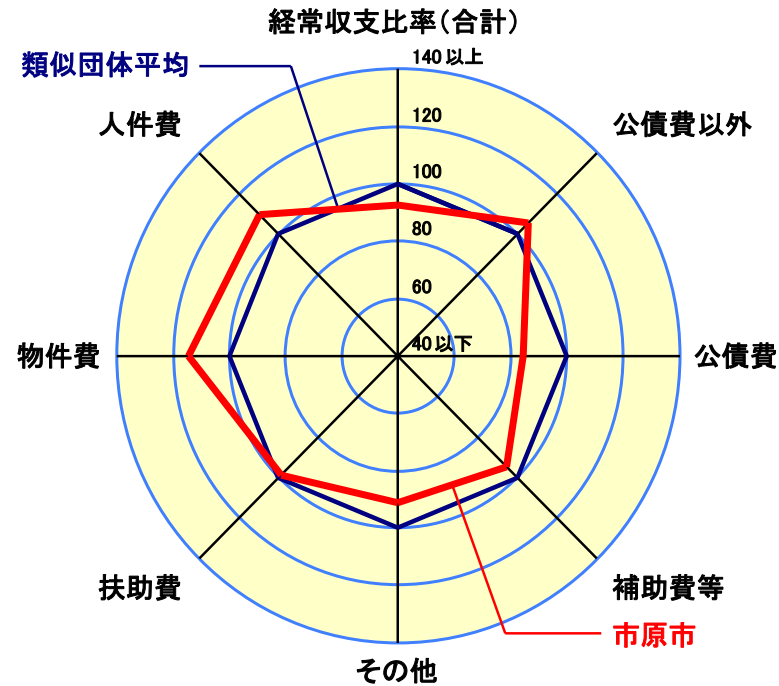
千葉県 市原市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	279,935人(H19.3.31現在)
面積	368.20 km ²
歳入総額	82,661,132千円
歳出総額	79,875,338千円
実質収支	2,451,903千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析：経常的経費については、扶助費が年々増加する一方で、人件費・物件費・公債費・補助費等が前年度に比べ減少したこと、市税及び所得譲与税等の増加により経常一般財源が増額したことで、経常収支比率の改善に繋がっている。今後とも、事務事業の見直しを更に進めることで、実施計画の目標の達成(平成19年度85%)に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析：人件費は、累次の定員適正化計画に基づき民間委託等を行い、職員数の削減を図ってきたことにより、減少傾向を示している。また、平成18年度から初任給水準の4号引き下げや、高齢層職員に対する昇給抑制を実施したところであり、今後も、給料水準の適正化に努める。

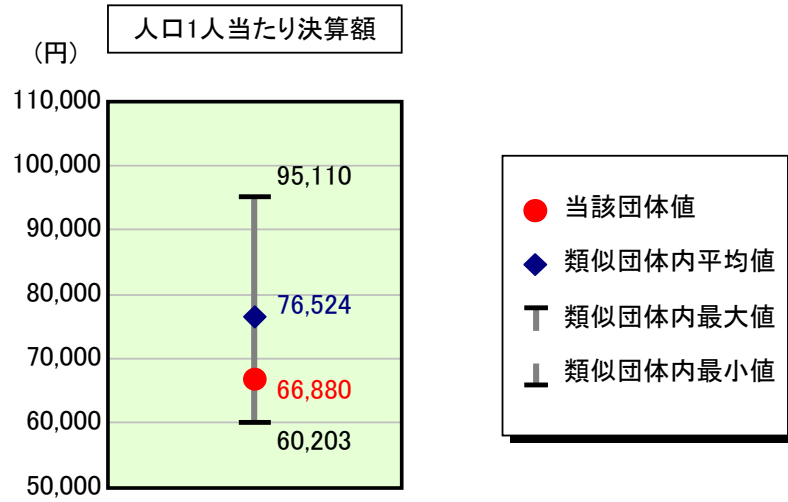
公債費及び公債費に準ずる費用の分析：公債費については、バブル期に実施した大規模事業の地方債の償還が一部終了したこと、発行額の抑制を継続してきたことにより、平成11年度決算の126億円をピークに減少を続け、84.8億円となった。今後とも、将来の財政運営の負担とならないよう、プライマリーバランス等を考慮した適正な地方債の管理に努める。

普通建設事業費の分析：普通建設事業においては、16年度までは大幅に減少したが、17年度、18年度にかけ増加し、108億円となっている。経常的経費が増加するなかで普通建設事業は縮小を余儀なくされてきたが、都市基盤の形成と住民環境の向上に資する事業であることから、今後も経常的経費の節減に意を用い、投資的な経費へ充当できる財源の確保に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 市原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



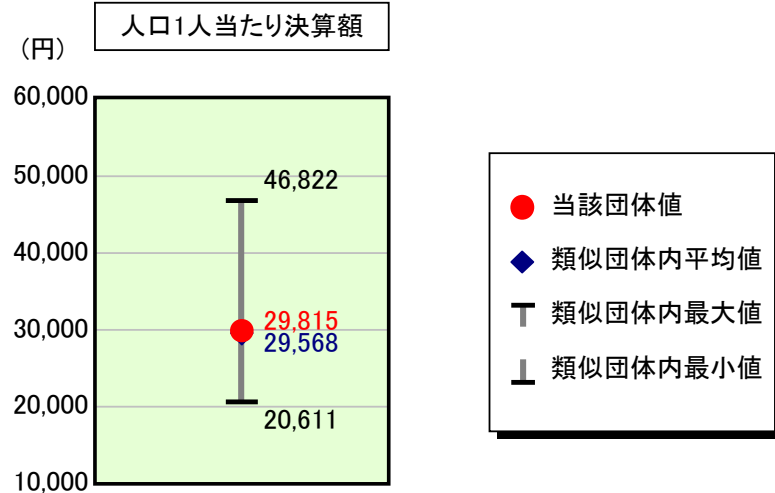
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	18,949,669	67,693	73,521	▲ 7.9
賃金(物件費)	322,824	1,153	3,514	▲ 67.2
一部事務組合負担金(補助費等)	34,745	124	2,673	▲ 95.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	294,265	1,051	691	52.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	434,960	1,554	2,365	▲ 34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	365,218	1,305	1,391	▲ 6.2
▲退職金	▲ 1,679,602	▲ 6,000	▲ 7,630	▲ 21.4
合計	18,722,079	66,880	76,524	▲ 12.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.84	8.04	▲ 1.20
ラスパイレス指数	102.3	98.3	4.0

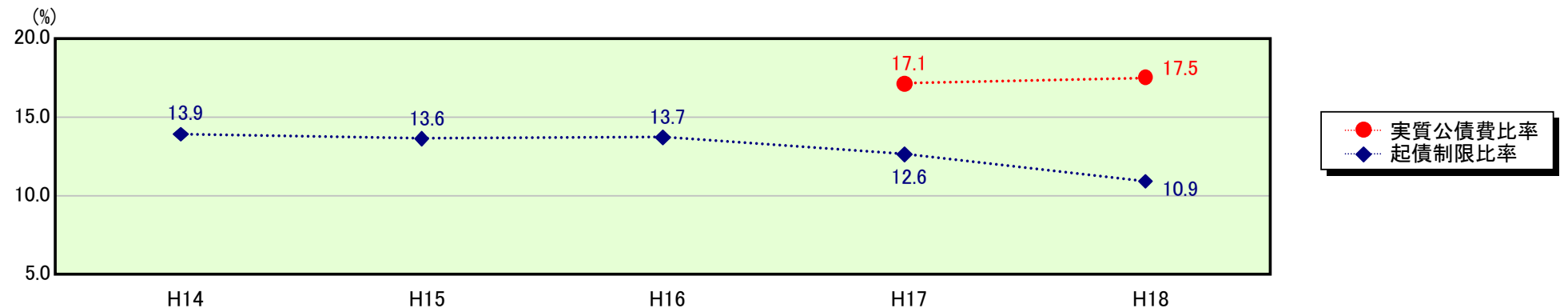
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

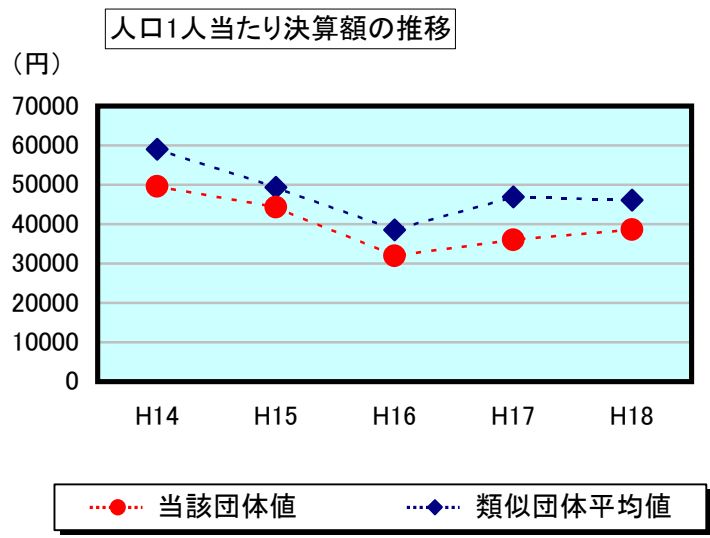
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,404,894	30,024	45,005	▲ 33.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,541,956	12,653	13,056	▲ 3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,667	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,485,867	5,308	1,898	179.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,086,519	▲ 18,170	▲ 32,108	▲ 43.4
合計	8,346,198	29,815	29,568	0.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	13,905,698	49,575	▲ 5.7	59,002	▲ 14.0	8.3
うち単独分	10,344,138	36,877	1.1	37,519	▲ 21.0	22.1
H15	12,431,204	44,306	▲ 10.6	49,390	▲ 16.3	5.7
うち単独分	9,616,315	34,273	▲ 7.1	35,367	▲ 5.7	▲ 1.4
H16	8,959,496	31,971	▲ 27.8	38,500	▲ 22.0	▲ 5.8
うち単独分	7,062,494	25,202	▲ 26.5	30,849	▲ 12.8	▲ 13.7
H17	10,080,284	35,978	12.5	46,881	21.8	▲ 9.3
うち単独分	6,987,037	24,938	▲ 1.0	30,527	▲ 1.0	0.0
H18	10,810,724	38,619	7.3	46,072	▲ 1.7	9.0
うち単独分	7,665,092	27,382	9.8	28,341	▲ 7.2	17.0
過去5年間平均	11,237,481	40,090	▲ 4.9	47,969	▲ 6.4	1.5
うち単独分	8,335,015	29,734	▲ 4.7	32,521	▲ 9.5	4.8